

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)			
事業名	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助)			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課	修学支援・教材課長 武藤 久慶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する 計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)」(令和2年12月21日) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012mxt_kaikessou02-000025412-0007.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	GIGAスクール構想の実現のため、1人1台端末の着実な更新、学校においてICTを活用するための支援体制を構築するために必要な経費を地方公共団等に対して補助するとともに、ICT活用の基盤となる通信環境整備を促進することにより、個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	GIGAスクール構想における1人1台端末については、累次の補正予算や地方財政措置等の措置により、全国の自治体における整備が概ね完了し、環境整備の段階から利活用推進の段階へ移行しているところであるが、一方で地域間・学校間格差が顕在化している。 また、通信ネットワークについては、令和4年9月1日時点でほぼ全ての公立の小・中・高等学校等が校内ネットワークの供用を開始済みとなっているが、端末の活用が進むにつれてネットワーク回線への負荷が高まり、通信速度が遅くなり利活用に支障が生じるといった課題もある。						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台端末の着実な更新 (令和6年度概算要求) 地方公共団体が1人1台端末の更新を着実に進めるとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備もあわせて行うために必要な経費を支援する。(定額補助) ○GIGAスクール運営支援センター事業 ○ネットワークアセスメント実施促進事業 (令和6年度概算要求) 地方公共団体が学校における1人1台端末環境での教育の質の向上に向け、学校ICTの運用支援やネットワークアセスメントなど、自立してICT活用を進めるための運営体制の構築を支援する。(補助割合:1/3・1/2) ○デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境の調査研究 約5億円(令和4年度第2次補正予算より繰越し) デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用促進を見据えた通信環境について調査研究を実施することにより、地方公共団体に於いて学校における通信環境の整備がより効果的・効率的に行われるように促進する。 						
事業概要URL	GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	GIGAスクール運営支援センター事業:原則1/3						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	980.1	1,046.5	1,014	19,924
		補正予算(B)	224,129.4	12,596.1	8,044	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	97,499.2	44,897.9	13,373.4	8,615.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲44,897.9	▲13,373.4	▲8,615.3	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	276,730.7	45,100.7	13,848.6	9,629.3	19,924
執行額(G)	263,409.2	24,915	5,494.8				
(G)/(F)	95%	55%	40%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	118%	184%	60%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			1人1台端末の更新にかかる経費や、1人1台端末環境下において、地域や学校によって端末の利活用状況に格差が生じているため、GIGAスクール運営支援センターの機能強化を図るほか、通信ネットワーク環境の整備のための事業を行うための増		
	(目)	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,014	19,924	重要政策推進枠 19,924百万円		
	(目)	先端技術活用教育推進事業委託費					
		その他					
	計(A)	1,014	19,924				
活動内容① (アクティビティ)	1人1台端末環境下での一層の教育の充実に向け、学校におけるICT活用をすすめるための運営支援体制の構築やネットワークアセスメントの実施及び応急対応する自治体に対して支援する。						
↓							

活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アセスメントの実施	校内ネットワーク環境整備等に関する調査におけるアセスメントの実施率		活動実績 %	-	45.8	53.4	-	-
					当初見込み %	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アセスメントの実施によりネットワーク環境の整備が進み、必要な通信速度の確保が可能になる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		100Mbps以上のインターネット接続率を確保できている学校の割合の増加	100Mbps以上のインターネット接続率を確保できている学校の割合の増加		成果実績 %	79.2	88	-	-	
					目標値 %	-	-	-	100	
					達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学校における教育の情報化の実態等に関する調査								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	校内ネットワーク設備も含めた環境の整備が進み、学校におけるICTを活用した授業頻度が向上する。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		ICTを活用した授業頻度(週3回以上)を増加させ、2024年度までに100%にする	「今年の4月から夏休みまでの間、教師は1人1台端末をどの程度授業で活用していましたか。」で「週3回以上」の回答割合(小学校)		成果実績 %	-	83.1	89.7	-	
					目標値 %	-	-	-	100	
					達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学力・学習状況調査								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	個別最適化された学びが広がる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		個別最適化された学びの向上	未定 (令和5年度中に項目確定)		成果実績 -	-	-	-	-	
					目標値 -	-	-	-	-	
					達成度 %	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		端末利活用状況等の実態調査(令和5年度調査より実施)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
活動内容② (アクティビティ)		1人1台端末の更新を行う自治体に対して支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込

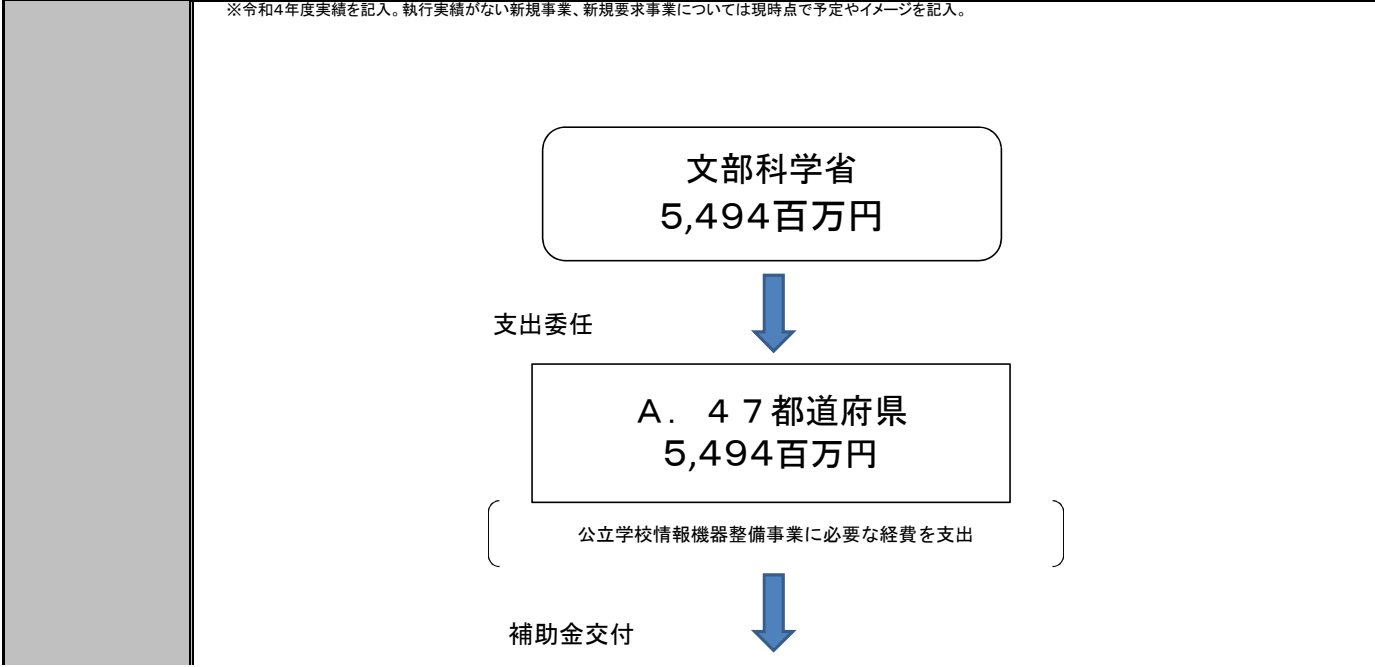
② (アウトプット)		自治体における端末更新の進捗状況	端末更新率	活動実績							
				当初見込み	%	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	1人1台端末環境が維持されることにより、学校におけるICTを活用した授業頻度を向上させることが可能となる。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度			
	ICTを活用した授業頻度(週3回以上)を増加させ、2024年度までに100%にする	「今年の4月から夏休みまでの間、教師は1人1台端末をどの程度授業で活用していましたか。」で「週3回以上」の回答割合(小・中学校)	成果実績	%	-	83.7	-	-			
			目標値	%	-	-	-	100			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	端末利活用状況等の実態調査										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	1人1台端末環境が維持され、ICTを活用した授業頻度が増加することにより、個別最適化された学びの向上が可能となる。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度			
	個別最適化された学びの向上	未定 (令和5年中に項目確定)	成果実績								
			目標値								
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	端末利活用状況等の実態調査(令和5年度調査より実施)										
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
	-										
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										
	-										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果	端末整備及びICT環境整備の初期対応等が進んでおり、本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業であり、未執行額を文部科学省において繰越し、引き続き効率的な予算執行に努める。					目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)					
改善の 方向性	目標年度に向けて引き続き取り組む。										
外部有識者の所見											
外部有識者による点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
事業内容の一部改善	この事業は、令和4年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											

執行等改善	本事業においては、令和5年度に3度希望調査を行い、交付を行う予定である。希望調査を行う際に、自治体から特に要望の多い事項は本事業において補助することが可能である旨をアナウンスするなど、予算執行の適切な改善に努める。
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度 秋のレビュー https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R03/img/6.4torimatome.pdf ・学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化という3つの観点から、教育現場におけるICT活用の目的と目標をそれぞれ明示し、そこに至るロジックモデルを裏証的データや事例に基づいてそれぞれ作成することが必要である。 ・それらのロジックモデルを成立させるICT活用に係わる具体的方針(何を何のためにどう使うか)を示したうえで、その過程における問題点・課題を整理し、その解決方法と目標達成の時期を記したロードマップを作成する必要がある。 ・ICT活用の進捗と上記3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)からの目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に基づいてPDCAを実施しなくてはならない。 ・端末の自宅への持ち帰りの可否の相違から地方公共団体間で成績格差が生じているという指摘があるが、その因果関係を調査したうえで、ICT活用においては地域間格差が生じないよう努めるとともに、格差が生じた場合は是正をはからなければならない。
	上記への対応状況
	<p>全国学力・学習状況調査や学校における教育の情報化の実態等に関する調査、校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査等を通じて教育現場におけるICT活用の状況を把握し、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画において目標数値を定めているところである。引き続き、計画を策定し、情報収集に努めると共に、問題が見える数値等については事務連絡等を発出するなど対応をし、次年度の数値改善に努めて対応していく。</p> <p>令和4年度においてはネットワークアセスメントの実施状況の低さを把握し、自治体に周知を行い、実施を促している。</p>
	その他の指摘事項
上記への対応状況	

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度												
平成24年度												
平成25年度												
平成26年度												
平成27年度												
平成28年度												
平成29年度												
平成30年度												
令和元年度	文部科学省	-										
令和2年度	文部科学省			0076								
令和3年度	2021	文科	20	0080								
令和4年度	2022	文科	21	0079								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

B. 1,002市町村等
 5,494百万円

公立学校情報機器整備事業の実施

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	602.6	補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	341.6
計		602.6	計		341.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	602.6	その他	-	--	
2	東京都	8000020130001	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	403.4	その他	-	--	
3	大阪府	4000020270008	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	309	その他	-	--	
4	千葉県	4000020120006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	268	その他	-	--	
5	福岡県	6000020400009	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	262.4	その他	-	--	
6	愛知県	1000020230006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	244.6	その他	-	--	
7	北海道	7000020010006	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	241.3	その他	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	205.8	その他	-	--	
9	京都府	2000020260002	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	191.6	その他	-	--	
10	三重県	5000020240001	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	150.7	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県横浜市	3000020141003	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	341.6	補助金等交付	-	--	
2	北海道札幌市	9000020011002	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	130.7	補助金等交付	-	--	

3	大阪府大阪市	6000020271004	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	103	補助金等交付	-	-	-
4	京都府京都市	2000020261009	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	88.1	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県神戸市	9000020281000	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	57	補助金等交付	-	-	-
6	愛知県名古屋市	3000020231002	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	54.2	補助金等交付	-	-	-
7	広島県広島市	9000020341002	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	53.2	補助金等交付	-	-	-
8	福岡県北九州市	8000020401005	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	50.6	補助金等交付	-	-	-
9	埼玉県さいたま市	2000020111007	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	39	補助金等交付	-	-	-
10	宮城県仙台市	8000020041009	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	38.6	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	